



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,790	△28.6	△1,842	—	△598	—	△905	—
27年3月期第1四半期	20,723	60.4	937	—	1,835	234.0	1,343	300.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △995百万円(—%) 27年3月期第1四半期 2,503百万円(237.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.64	—
27年3月期第1四半期	6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	118,338	108,811	91.8
27年3月期	120,105	109,807	91.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 108,682百万円 27年3月期 109,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,014	△13.0	△1,210	—	995	△17.2	483	114.8	2.47
通期	65,279	6.6	△1,362	—	2,917	—	2,102	—	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	195,770,713株	27年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	613,069株	27年3月期	611,125株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	195,158,230株	27年3月期1Q	195,177,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、消費税増税後の影響は薄らぎつつも個人消費の持ち直しは緩慢で、一部に不透明感を残しておりますが、政府による各種経済政策を背景に企業収益及び雇用環境は改善しており、設備投資は持ち直しの動きも見られ、総じて緩やかな回復基調が継続しました。

海外については、アジア経済において主に中国の景気減速が一層強まっておりますが、欧州経済では債務問題を抱えつつも労働市場は改善傾向等にあり、米国経済においても設備投資に弱めの動きも見られますが個人消費は増加傾向等、全体的に懸念材料を抱えながらも緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国内需減速の影響等もあり国内外ともにばらつきが見られる稼働状況であり、一方で受注には底堅さが見られるものの、停滞基調での推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、市況回復材料の乏しい不透明な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴う鉱石供給懸念により、前連結会計年度に一時高騰した市況価格は落ち着いた動きとなりましたが、依然として原価高を招く状況が継続しました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、高水準が継続するニッケル在庫が供給過剰感を強め先安感が増幅されました。原油等含めた商品市況は総じて軟調な動きでもあり、さらには欧州債務問題及び中国经济減速懸念の高まり等も影響し、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度は生産設備である電気炉一基改修による生産数量減のため在庫数量が低水準であったため、改修後設備本稼働となった当第1四半期連結累計期間は在庫数量の一部積み増しに対応した販売数量としたことにより、前年同四半期と比べ国内向け・海外向けともに減少し、全体では前年同四半期比21.3%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比18.3%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比23.2%の下落となり、価格安となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は14,790百万円、前年同四半期比28.6%の減収となりました。損益につきましては、営業損失は1,842百万円(前年同四半期営業利益937百万円)、主に持分法による投資利益981百万円を計上した経常損失は598百万円(前年同四半期経常利益1,835百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は905百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益1,343百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は14,331百万円、前年同四半期比29.7%の減収、営業損失は1,814百万円(前年同四半期営業利益958百万円)となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、予定された稼働等でしたが、東北電力との電力受給契約満了・更新時期に関連して設備償却費用等が増加したことに伴い、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は225百万円、前年同四半期比2.4%の減収、営業損失は1百万円(前年同四半期営業利益12百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業の土地販売に伴う売上計上はありましたが、環境事業の受注等が不振であったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は287百万円、前年同四半期比79.8%の増収、営業損失は34百万円(前年同四半期営業損失55百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少し、118,338百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、当社フェロニッケル製品の在庫積み増しに伴うたな卸資産の増加等はありませんでしたが、電気炉改修後の設備本稼働に伴う原材料及び貯蔵品の購入増による支出及び有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ1,062百万円の減少となりました。

固定資産においては、持分法による投資利益計上等に伴う投資有価証券の増加等はありませんでしたが、有形固定資産における定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ704百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し、9,526百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、設備投資等に伴う流動負債その他に含まれる設備未払金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ777百万円の減少となりました。

固定負債においては、持分法適用関連会社の留保利益に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ995百万円減少し、108,811百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により871百万円の減少及びその他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により125百万円の減少並びに非支配株主持分は1百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、稼働状況等に大きな変動は見られないため、当社フェロニッケル製品は当初計画通りの販売数量を確保できるものと見込んでおります。

一方で、フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、商品市況が総じて弱含んでおり、さらには欧州債務問題や中国経済成長減速等のマクロ環境における懸念材料及び高水準で推移するニッケル在庫の影響等もあるため、引き続き軟調な動きが予想され、当社収益へ大きな影響を与えるものと見込まれます。

そのため、平成27年8月5日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて市場条件につきましても見直しております。

なお、この業績修正に伴う配当金予想についても修正し、年間予想配当を1株当たり3円に修正しました。

《参考》

【業績予想の修正】(平成27年8月5日発表)

(1) 平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月12日発表)	百万円 31,297	百万円 △931	百万円 1,050	百万円 858	円 銭 4.40
今回修正予想(B)	30,014	△1,210	995	483	2.47
増減額(B-A)	△1,283	△279	△55	△375	
増減率(%)	△4.1	—	△5.2	△43.7	
(参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	34,483	△1,861	1,201	224	1.15

(2) 平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月12日発表)	百万円 69,706	百万円 △581	百万円 3,521	百万円 3,001	円 銭 15.38
今回修正予想(B)	65,279	△1,362	2,917	2,102	10.77
増減額(B-A)	△4,427	△781	△604	△899	
増減率(%)	△6.4	—	△17.2	△30.0	
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	61,225	△7,787	△91	△1,611	△8.26

【配当予想の修正】(平成27年8月5日発表)

修正の内容(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成27年5月12日発表)	百万円 —	百万円 2.00	百万円 —	百万円 3.00	円 銭 5.00
今回修正予想	—	1.00	—	2.00	3.00
当期実績	—				
前期実績(平成27年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

【前提条件の修正】

	販売数量(T)			生産数量(T)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成27年5月12日発表)	16,910	18,690	35,600	18,664	18,648	37,312
今回発表予想	17,340	18,260	35,600	18,550	18,523	37,073
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	18,216	14,058	32,274	15,727	13,923	29,650

	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成27年5月12日発表)	6.66	7.57	7.14	119.43	119.55	119.49
今回発表予想	6.20	7.10	6.67	120.05	119.43	119.73
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	8.10	7.15	7.69	102.30	114.76	107.73

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	29,594
受取手形及び売掛金	8,165	8,384
商品及び製品	3,738	4,007
仕掛品	350	321
原材料及び貯蔵品	4,404	5,227
繰延税金資産	6	3
その他	2,936	1,994
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	50,591	49,529
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	20,667	19,551
その他（純額）	19,133	18,967
有形固定資産合計	39,800	38,518
無形固定資産		
ソフトウェア	21	33
その他	7	7
無形固定資産合計	29	41
投資その他の資産		
投資有価証券	24,549	25,379
その他	5,159	4,895
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	29,683	30,249
固定資産合計	69,513	68,809
資産合計	120,105	118,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386	1,818
短期借入金	77	—
未払費用	1,679	1,804
未払法人税等	91	25
賞与引当金	248	64
その他	2,378	1,371
流動負債合計	5,862	5,084
固定負債		
退職給付に係る負債	591	599
再評価に係る繰延税金負債	1,347	1,331
繰延税金負債	2,319	2,335
その他	177	175
固定負債合計	4,435	4,442
負債合計	10,298	9,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,850	84,979
自己株式	△411	△411
株主資本合計	102,842	101,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,718	4,646
土地再評価差額金	1,383	1,348
為替換算調整勘定	917	886
退職給付に係る調整累計額	△182	△170
その他の包括利益累計額合計	6,836	6,711
非支配株主持分	128	129
純資産合計	109,807	108,811
負債純資産合計	120,105	118,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,723	14,790
売上原価	18,247	15,693
売上総利益又は売上総損失(△)	2,475	△902
販売費及び一般管理費		
販売費	714	564
一般管理費	823	374
販売費及び一般管理費合計	1,537	939
営業利益又は営業損失(△)	937	△1,842
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	65	296
不動産賃貸料	16	16
持分法による投資利益	892	981
その他	22	45
営業外収益合計	1,004	1,346
営業外費用		
外国源泉税	14	81
支払利息	3	0
設備賃貸費用	7	6
為替差損	61	—
その他	20	14
営業外費用合計	106	102
経常利益又は経常損失(△)	1,835	△598
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	388	6
特別損失合計	388	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,446	△603
法人税、住民税及び事業税	237	14
法人税等調整額	△141	286
法人税等合計	95	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,350	△904
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,343	△905

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,350	△904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	△78
退職給付に係る調整額	31	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△336	△18
その他の包括利益合計	1,152	△90
四半期包括利益	2,503	△995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	△996
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。